

広報資料

(経済産業省、環境省、京都府同時)

平成 19 年 2 月 23 日

環境省局

担当 地球環境政策部環境指導課

電話 213-0928

PRTR法に基づく届出（17年度データ）の集計結果について

平成 11 年 7 月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下、「PRTR法」という。）では、業種や従業員数等の一定要件を満たす事業者は、毎年、前年度に各事業所で取り扱った化学物質について、大気や河川等の環境中へ排出する量及び廃棄物等として事業所外へ移動する量を把握し、自治体を経由して国へ届け出ることを義務付けています。

このたび、今年度に市内の事業者から届出があった平成 17 年度の化学物質の排出量等の集計結果を下記のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

記

1 PRTR法の目的

国及び自治体が、人の健康や動植物に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質の環境への排出量を把握し公表することにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境汚染を未然に防止することを目的としています。

2 事業所からの届出状況について

（1）行政区・業種別届出件数

270 件の事業所から届出がありました。届出件数の内訳は、表-1（次ページ）に示すとおりです。行政区別では、南区の 72 件が最も多い、次いで、伏見区の 45 件、右京区の 38 件の順となっています。業種別では、燃料小売業（ガソリンスタンド）の 120 件が最も多い、次いで、製造業の 95 件の順となっています。

表-1 行政区・業種別の届出件数

行政区 業種名	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計
製造業	2	2	0	6	3	9	2	38	17	0	16	95
食料品製造業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
繊維工業	1	0	0	0	0	0	1	2	2	0	2	8
出版・印刷・同関連産業	0	0	0	2	0	0	0	2	4	0	3	11
化学工業	1	0	0	1	1	2	1	7	2	0	3	18
医薬品製造業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	4
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
金属製品製造業	0	1	0	0	1	2	0	9	3	0	1	17
一般機械器具製造業	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	1	0	7	4	0	1	13
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3
精密機械器具製造業	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3
医療用機械器具・医療用品製造業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	7
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	5
石油卸売業	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	4
燃料小売業	3	7	14	6	2	15	17	17	14	4	21	120
洗濯業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
自動車整備業	2	1	1	2	0	3	0	10	6	1	1	27
商品検査業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計量証明業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
一般廃棄物処理業	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	3	6
産業廃棄物処分業	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	5
高等教育機関	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3
自然科学研究所	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
合計	8	10	18	16	5	31	20	72	38	7	45	270

(2) 届出された物質について

PRTR法の届出対象である354物質のうち、110物質について届出があり、1事業所当たりでは平均4物質となっています。

届出数が最も多かった物質は、トルエンの164件で、次いでキシレンの159件、エチルベンゼンの128件、ベンゼンの124件の順となっており、主に塗料等の溶剤やガソリン中に含まれています。

3 届出された大気等への排出及び廃棄物等として移動した状況について

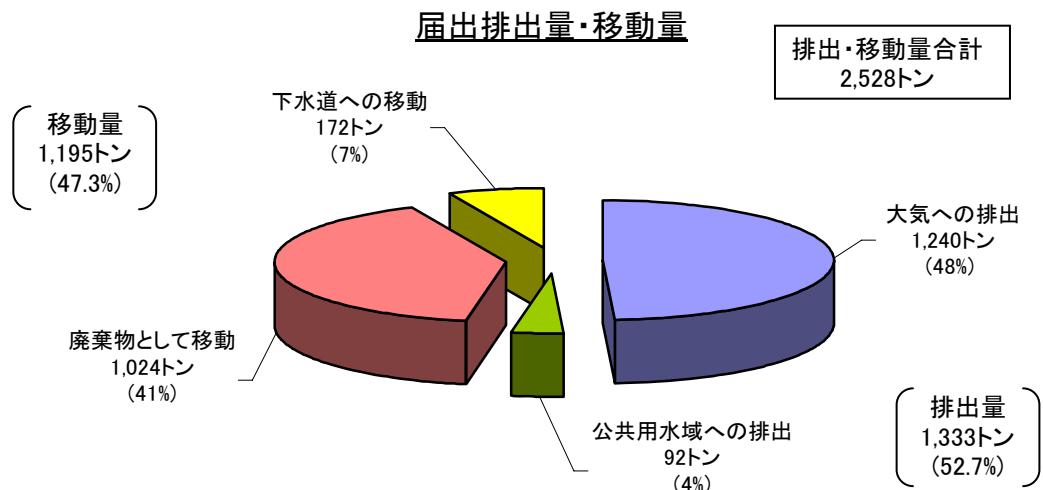
(1) 全事業所及び全物質の排出量・移動量

届出のあった排出量・移動量の合計は2,528トンであり、そのうち大気や公共用水域への排出量は1,333トン（排出量・移動量合計の52.7%）、廃棄物や下水道への移動量は1,195トン（同47.3%）となっています。

排出量の内訳は、大気への排出量が1,240トン（排出量の93.0%）、公共用水域への排出が92トン（同6.9%）となっており、大部分が大気への排出となっています。

また、移動量の内訳は、廃棄物としての移動量が1,024トン（移動量の85.7%）、下水道への移動量が172トン（同14.4%）となっており、大部分が廃棄物としての移動となっています。

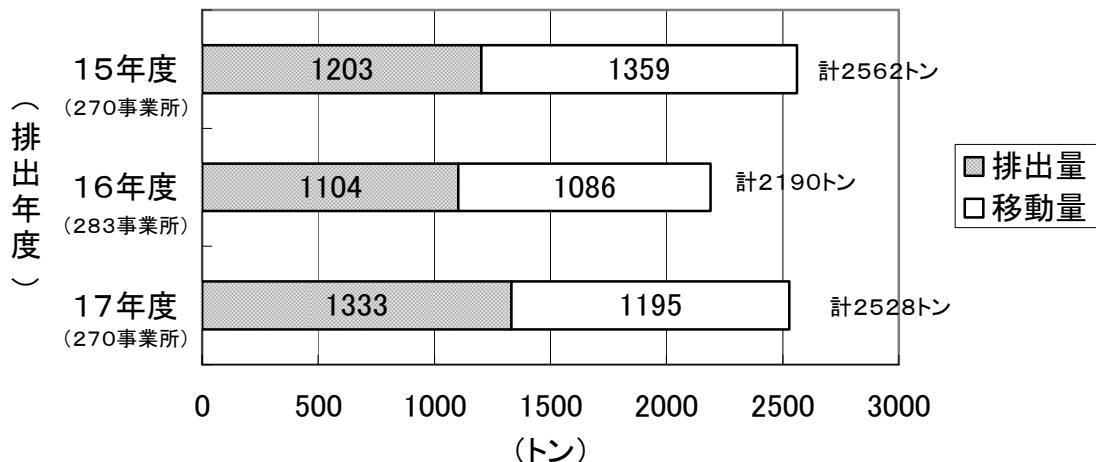
図-1 届出排出量・移動量の内訳



(2) 届出排出量・移動量の経年変化

前年度と比較すると、大気や公共用水域への排出量は 229 トン、廃棄物や下水道への移動量は 109 トン増加しています。

図-2 届出排出量・移動量の経年変化



*()内は届出事業所数を示す。

(3) 大気への排出量が多かった物質

排出量のうち、大気への排出量が多かった上位 5 物質は、表-2 に示すとおり、トルエン、キシレン、ジクロロメタン、N,N-ジメチルホルムアミド、テトラクロロエチレンの順となって います。これらの物質の大気への排出量の合計は、1,168 トンであり、大気への排出量全体の 94.2%を占めています

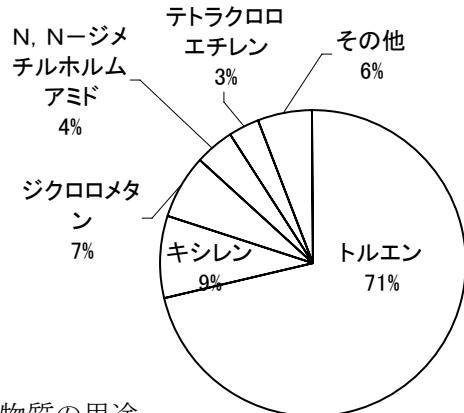


表-2 上位 5 物質の大気への排出量と各物質の用途

順位	物質名	排出量	用途
1	トルエン	881 トン	合成原料、ガソリン成分、溶剤
2	キシレン	110 トン	合成原料、ガソリン・灯油成分、溶剤
3	ジクロロメタン	83 トン	洗浄剤、溶剤
4	N,N-ジメチルホルムアミド	51 トン	溶剤、試薬
5	テトラクロロエチレン	43 トン	ドライクリーニング溶剤、洗浄剤
上位 5 物質合計		1,168 トン	—
総計		1,240 トン	—

(4) 公共用水域への排出量が多かった物質

排出量のうち、公共用水域（河川）への排出量が多かった上位 5 物質は、表-3 に示すとおり、ふつ化水素及びその水溶性塩、亜鉛の水溶性化合物、ほう素及びその化合物、マンガン及びその化合物、銅水溶性塩の順となっています。

これらの物質の公共用水域への排出量の合計は、91 トンであり、公共用水域への排出量全体の 98.9%を占めています。

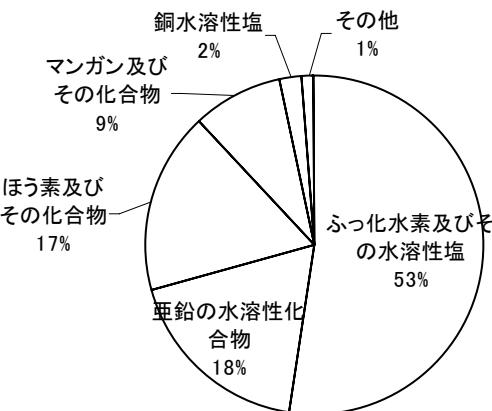


表-3 上位 5 物質の公共用水域への排出量と各物質の用途

順位	物質名	排出量	用途
1	ふつ化水素及びその水溶性塩	48 トン	半導体や金属の研磨
2	亜鉛の水溶性化合物	17 トン	金属表面処理、乾電池
3	ほう素及びその化合物	16 トン	電子工業、ガラス原料
4	マンガン及びその化合物	8 トン	鋳造、電池
5	銅水溶性塩	2 トン	メッキ、農薬原料、電池
上位 5 物質合計		91 トン	—
総計		92 トン	—

(5) 廃棄物としての移動量が多かった物質

事業所外への移動量のうち、廃棄物としての移動量が多かった上位 5 物質は、表-4 に示すとおり、トルエン、N,N-ジメチルホルムアミド、銅水溶性塩、エチレングリコール、キシレンの順となっています。

これらの物質の廃棄物としての移動量の合計は、794 トンであり、廃棄物としての移動量全体の 77.5%を占めています。

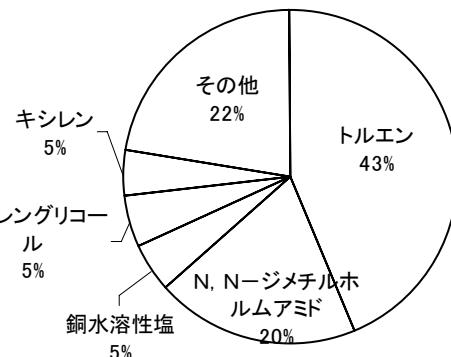


表-4 上位 5 物質の廃棄物としての移動量と各物質の用途

順位	物質名	移動量	用途
1	トルエン	447 トン	合成原料、ガソリン成分、溶剤
2	N,N-ジメチルホルムアミド	202 トン	溶剤、試薬
3	銅水溶性塩	49 トン	メッキ、農薬原料、電池
4	エチレングリコール	49 トン	不凍液、ポリエスチル繊維原料
5	キシレン	47 トン	合成原料、ガソリン・灯油成分、溶剤
上位 5 物質合計		794 トン	—
総計		1,024 トン	—

(6) 下水道への移動量が多かった物質

事業所外への移動量のうち、下水道への移動量が多かった上位 5 物質は、表-5 に示すとおり、ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル、N,N-ジメチルホルムアミド、メタクリル酸、ホルムアルデヒド、1,3-ジクロロ-2-プロパノールの順となっています。

これらの物質の下水道への移動量の合計は、150 トンであり、下水道への移動量全体の 87.2% を占めています。

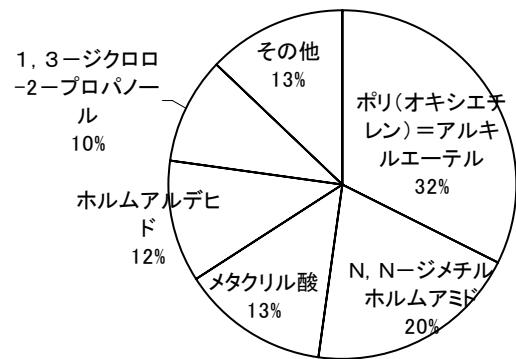


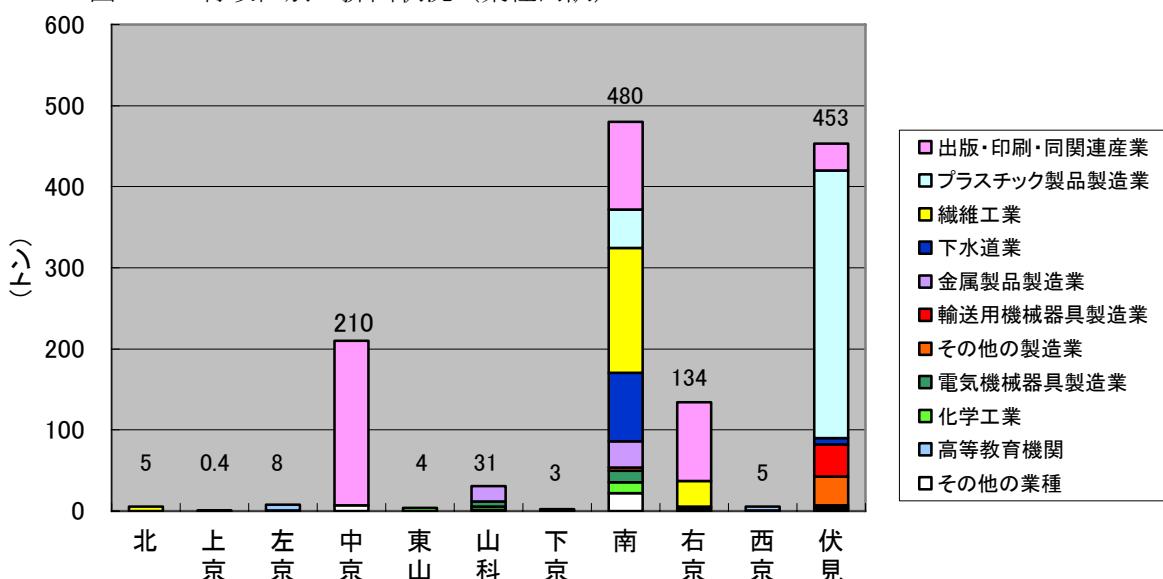
表-5 上位 5 物質の下水道への移動量と各物質の用途

順位	物質名	移動量	用途
1	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	56 トン	界面活性剤、乳化・分散剤
2	N, N-ジメチルホルムアミド	34 トン	溶剤、試薬
3	メタクリル酸	23 トン	重合原料、加工剤
4	ホルムアルデヒド	20 トン	重合・合成原料
5	1, 3-ジクロロ-2-プロパノール	17 トン	溶剤、合成中間体
上位 5 物質合計		150 トン	—
総計		172 トン	—

(7) 行政区・業種別排出量

排出量の内訳は、表-6 (次ページ) に示すとおりです。行政区別では南区の 480 トンが最も多く、次いで伏見区の 453 トン、中京区の 210 トンの順となっています。業種別では出版・印刷・同関連産業の 440 トンが最も多く、次いでプラスチック製造業の 378 トン、繊維工業の 192 トンの順となっています。

図-3 行政区別の排出状況 (業種内訳)



*業種別の内訳については、排出量の多い上位 10 業種以外は「その他の業種」でまとめています。

表-6 行行政区・業種別の排出量

単位:kg/年

業種別\行政区	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計	割合
製造業	5,010	0	0	209,300	3,897	29,623	1,600	381,682	133,284	0	443,024	1207,421	90.6%
食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
繊維工業	5,000	0	0	0	0	0	1,600	153,510	31,700	0	156	191,966	14.4%
出版・印刷・同関連産業	0	0	0	202,630	0	0	0	108,200	96,652	0	32,400	439,882	33.0%
化学工業	10	0	0	170	3,897	4,077	0	13,270	15	0	2,194	23,633	1.8%
医薬品製造業	0	0	0	0	0	227	0	0	0	0	0	227	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	47,700	290	0	330,000	377,990	28.4%
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	1,528	0	0	0	1,528	0.1%
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	119	0	26	0	0	0	145	0%
金属製品製造業	0	0	0	0	0	19,000	0	32,800	1,087	0	0	52,887	4.0%
一般機械器具製造業	0	0	0	2,200	0	0	0	5,900	0	0	0	8,100	0.6%
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	6,200	0	13,948	3,369	0	3,500	27,017	2.0%
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	171	0	39,800	39,971	3.0%
精密機械器具製造業	0	0	0	4,300	0	0	0	1,200	0	0	0	5,500	0.4%
医療用機械器具・医療用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	3,600	0	0	34,974	38,574	2.9%
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	84,494	0	0	8,004	92,498	6.9%
石油卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0.0%
燃料小売業	180	409	1,173	353	81	1,186	903	1,441	686	511	1,742	8,666	0.7%
洗濯業	0	0	0	0	0	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0.1%
自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	10,930	0	0	0	10,930	0.8%
商品検査業	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0.0%
計量証明業	0	0	0	360	0	0	0	0	0	0	0	360	0.0%
一般廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
産業廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
高等教育機関	0	0	6,568	0	0	0	0	0	0	4,720	0	11,288	0.8%
自然科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	72	0	0	0	72	0.0%
合計	5,190	409	7,742	210,114	3,978	30,810	2,503	480,019	133,970	5,231	452,775	1,332,739	100.0%
割合	0.4%	0.0%	0.6%	15.8%	0.3%	2.3%	0.2%	36.0%	10.1%	0.4%	34.0%	100.0%	-

(8) 行政区・業種別移動量

業種別・行政区別の移動量の内訳は、表-7（次ページ）に示すとおりです。行政区別では南区の489トンが最も多い、次いで伏見区の211トン、右京区の205トンとなっています。業種別では、繊維工業の289トンが最も多い、次いで出版・印刷・同関連産業の277トン、化学工業の173トンの順となっています。

図-4 行政区別の移動状況（業種内訳）

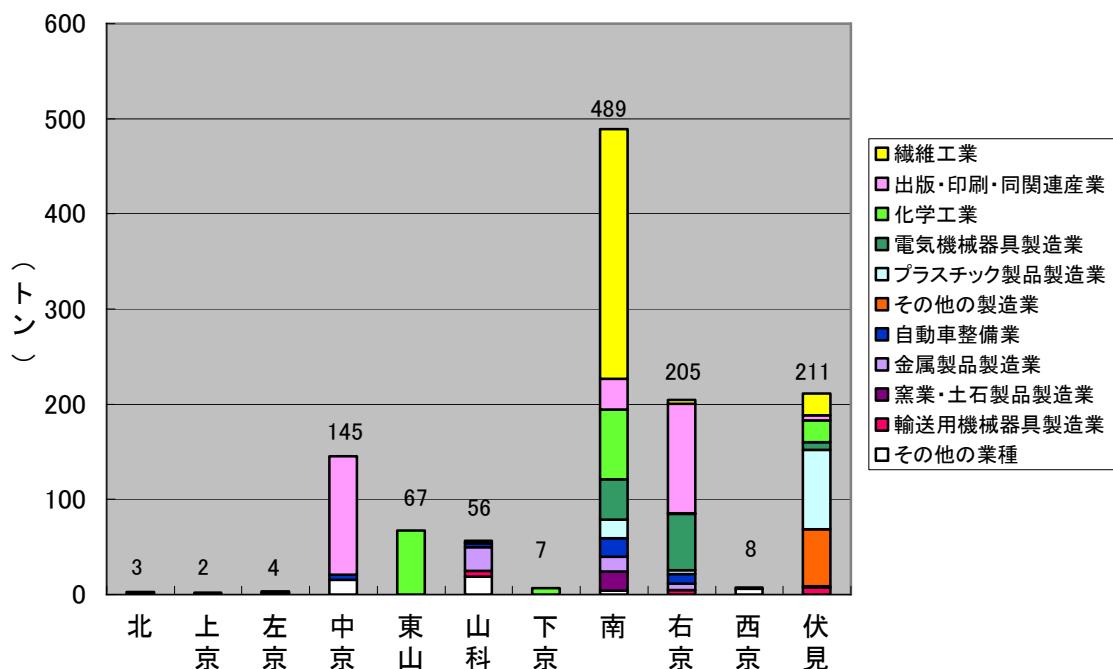


表-7 行政区・業種別の移動量

単位:kg/年

行政区 業種名	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計	割合
製造業	122	461	0	129,709	66,964	49,505	6,500	465,857	194,236	0	210,040	1123,393	94.0%
食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	262,020	4,030	0	23,229	289,279	24.2%
出版・印刷・同関連産業	0	0	0	124,410	0	0	0	32,500	11,4943	0	4,800	276,653	23.1%
化学工業	122	0	0	119	66,820	2,335	6,500	73,043	1,127	0	23,171	173,236	14.5%
医薬品製造業	0	0	0	0	0	1,971	0	0	0	0	0	1,971	0.2%
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	19,399	3,700	0	83,540	106,630	8.9%
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	20,300	0	0	0	20,300	1.7%
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	14,779	0	48	0	0	0	14,827	1.2%
金属製品製造業	0	461	0	0	44	24,821	0	15,487	6,733	0	0	47,546	4.0%
一般機械器具製造業	0	0	0	2,900	0	0	0	520	0	0	0	3,420	0.3%
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	42,410	59,110	0	8,200	109,720	9.2%
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	5,600	0	0	4,593	0	7,300	17,493	1.5%
精密機械器具製造業	0	0	0	2,280	100	0	0	9	0	0	0	2,389	0.2%
医療用機械器具・医療用品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	59,800	59,930	5.0%
下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
石油卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
燃料小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
洗濯業	0	0	0	0	0	0	0	630	0	0	0	630	0.1%
自動車整備業	2,500	1,300	1,300	5,700	0	4,600	0	19,253	10,300	1,800	1,200	47,953	4.0%
商品検査業	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400	0.2%
計量証明業	0	0	0	7,600	0	0	0	0	0	0	0	7,600	0.6%
一般廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
産業廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
高等教育機関	0	0	156	0	0	2,300	0	0	0	5,872	0	8,329	0.7%
自然科学研究所	0	0	2,100	0	0	0	0	3,000	0	0	0	5,100	0.4%
合計	2,622	1,761	3,556	145,409	66,964	56,406	6,500	488,740	204,536	7,672	211,240	1,195,405	100.0%
割合	0.2%	0.1%	0.3%	12.2%	5.6%	4.7%	0.5%	40.9%	17.1%	0.6%	17.7%	100.0%	-

(参考) 個別事業所データの入手について

個別事業所の届出データについて、郵送やインターネット等により国に開示請求することができます。全国の事業所の届出データを収録したCD-Rを1,100円で入手できる他、書面、フロッピーディスクで開示されます。

(問合わせ先)

経済産業省 製造産業局 化学物質管理課	電話 03-3501-1511 (内線 3694, 3695) http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html
環境省 環境保健部 環境安全課	電話 03-3581-3351 (内線 6356) http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html